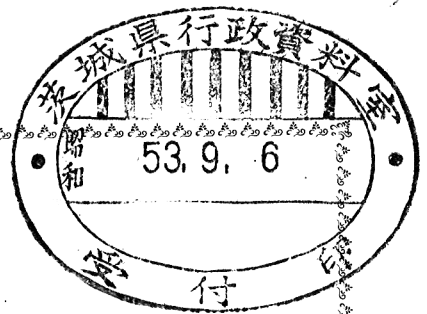


目 次

累積図表	2	9. 物 価	24
住宅統計調査にご協力を	6	10. 経 済	25
13年ぶり 私立高校の新設	8	11. 消費生活相談	25
喫 煙 室	12	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



柿(かき)

早稲を取り入れ、脱穀があちこちの家で始められるころには、柿が日一日と色づいていく。あの黄赤色は、どういうわけか黄金色に輝く稲穂とよくマッチする。

柿の味で思い出すことが一つある。十五夜の晩、近所のいたずらっ子と「柿どろぼう」に行ったときの渋く淡い思い出である。今でも私の生れた田舎では、十五夜の晩だけは、ダンゴやクリの供えものは、こっそり失敬しても大目にみしてくれる。

ある家へ行ったときなど、ダンゴを盛った皿ごと頂いた奴がいた。後から「コー、皿は食えなーがら置いてケー」……その声の大きさに、柿の実を取りそこねて、木からあわてて飛びおりに逃げだした。

十五夜の皎々とした月影にいたずらっ子どもの黒い影が数個サッと散った。難をのがれた柿の実がユラリと揺れて月と一緒に笑いながら見おろしていた。

今月のおもな行事

- 7～8日 昭和54年度関東ブロック県単独調査研究会
- 8～9日 関東五県(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉)統計主管課長会議(群馬県)
- 11～12日 三県(茨城・千葉・群馬)農業基本調査事務打合せ会議(北茨城市)
- 13～14日 毎月勤労統計調査全国統計主管課長会議(東京都)特定サービス業ブロック今議(神奈川県)
- 19～20日 工業統計ブロック会議(千葉県)
- 28～29日 工業実務担当者会議(東京都)
- 30日 消費動向調査日

累積図表 — 適正な発注量の決め方 — ……………

§1. ヒストグラムと累積図表

ヒストグラムや累積図表については、中学1年の数学の教科書の中に“資料の整理”という項目があって、そこでキチンと扱われています。ヒストグラムについていえば、先生方はこれを、「資料の傾向を知ることができるようにする」という目標のもとに指導しておられるはずですが、大学にきてもこのことが、まだピンとこない学生が少なくないというのは、一体どうしたことでしょう。

たとえば次のような問題を与えたとしましょう。

問題一1

ある営業所に100人のセールスマンが所属していて、1期間での売上高が表一1のようになった。ヒストグラムを作れ。(答は5ページ)

表一1 度数表

売上高		セールスマンの人数	売上高		セールスマンの人数
階級	金額(万円)		階級	金額(万円)	
1	以上0～未満100	30	9	以上800～未満900	1
2	100～200	22	10	900～1,000	1
3	200～300	12	11	1,000～2,000	4
4	300～400	3	12	2,000～3,000	3
5	400～500	3	13	3,000～4,000	7
6	500～600	2	14	4,000～5,000	5
7	600～700	1	15	5,000～6,000	5
8	700～800	1	計	計	100

これに答えられない学生がかなりいます。もちろん、この問題の難しさは、階級の幅が不等間隔になっている点であって、それをどう処理するのかは、高校でも学んでいません。しかし、ヒストグラムは何のために作るのかを考えれば、少しも難しいものではないはずです。

では次の問題……。

問題一2

問題一1で作ったヒストグラムを折れ線で結べ。(答は5ページ)

これは、ほとんど全部の学生が正しく答えます。問題一2が問題一1とくらべてずっと易しいとは、必ずしもいえないと思いますが、問題一2のほうはキチンと教え込まれているからでしょう。

一方、同じく中学1年で扱われる累積度数の表やグラフについての指導目標は「着目する階級より下位または上位の階級の度数全部とその階級の度数を加えたもの(累積度数)を求め、それを表に表わしたり、グラフに書いたりすると、ある対象が全体の中でどのような位置を占めるかということがはっきりすることを理解させる」ことにあります。

そこで問題一3へ……。

問題一3

表一1(問題一1)に基づいて、累積度数のグラフを作り、折れ線で結べ。(答は5ページ)

これも大多数の学生にとっては易しい問題のようですが、折れ線の結び方でまごつくものがあります。

さて、いまさら申し上げるまでもなく、“統計は使って生かすもの”でなければなりません。そこで今回は、実際のデータ解析の中に、これらの図表がどのように生かされるかを述べてみたいと思います。

§2. 累積図表による分析

—— デパートの客 ——

2.1 調査のねまわし

このところデパート業界に停滞している不況風を一気に吹きとばそうと、各店とも目下〇〇セールに大わらわのようです。ここでとりあげるM₂店(銀座店)は業界の代表格と目されていますが、そのM₂店(ならびにM₃店など)への客の動向調査を数次にわたって実施したことがあります。

第1回は昭和45年11月のことです。この頃はまだ列島改造、高度成長がはやされていたわけですが、かねてから都市部のデパートでの客の動向調査をしてみたいと考えていた私は、取引銀行の人を介して、2,3のデパートの店長さんとか庶務部長さんへの口添えをお願いしてみました。しかし、いずれもあまり煮つまらないままに時を費してしまいました。

そこでこんどは、現場の主任クラスの方に直接頼みこんで了解をとりつけていただくと考え、M₂店の顧客である友人を通じて、主任さんに面談を申し入れてみたのですが、“案ずるより産むが易し”。

「——で、一体どういう調査をなさるのですか？」

と、早速話ののってくれました。

「各出入口に調査員を立たせておいて、客の到着数と退去数をカウントするだけです。」

東京理科大学教授 牧野都治

「その程度のことでしたら、別段お客様にご迷惑をおかけすることもございませんでしょうから、上司にお取次ぎしてもよろしくございますが、それで何がおわかりになるのですか？」

「ここまでくれば、しめたものです。調査のしかたや解析の方法などを、少しいねいに説明させていただくことにしました。」

「まず、調査のしかたですが、お店には出入口が5カ所あります。そこに調査員を2名ずつ配置しておいて、10分間毎の客の到着数と退去数をカウントし、記録してもらいます。これだけのデータがとれば、例えば10時開店、18時閉店として、図-1のような累積曲線を書くことができます。」

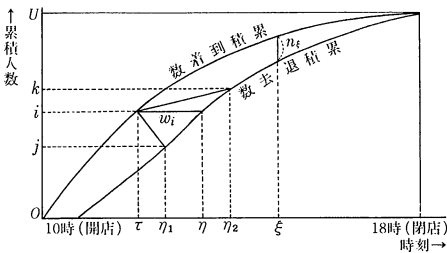


図-1 累積到着数・退去数のグラフ(その1)

(ただし厳密には、もちろん曲線ではなくて、階段状のものになるのですが…)すると、この日の延べ到着人数がU人であったことや、時刻ξ(クシーと読みローマ字のXに相当)における系人数(店内滞留人数)がn_eであったことなどがわかります。」

これには、主任さんも、

「—なるほど。それは当然ですね。」

とうなずいてみせて、

「手前どもでも、それとなくカウントさせていただいておりますので、1日に延べ何人いらっしゃったかなどはわかりますが、何時頃に何人ぐらい滞留していらっしゃるかというところまではわかりません。お帰りのお客様もカウントさせていただいておりますと、よろしい訳でございますね。」

と、ひざを乗り出してきました。そこで、

「そればかりではないのです。これだけカウントしておきますと、客が平均何分ぐらい滞留しているかというところまでわかるのです。」

—すると、

「人数のカウントだけで、時間までわかるんでございま

すか？」

と首をかしげられたので、もう一度、図-1を示しながら、次のような説明をさしあげました。

まず、i番目の客の到着時刻をτ(タウ・ローマ字のT)とします。この客の退去時刻がη₁(エーター・ローマ字のE)になり、それは第j番目の退去にあたるかもしれないし、退去時刻がη₂で、k番目の退去になるかもしれません。しかし、単に平均保留時間(滞留時間)だけを求めるのでしたら、i番目の到着客がちょうどi番目の退去客になるとみなして計算してよいことがすぐわかります。つまり、この客の系保留時間は、縦軸のiを通して横軸に平行線をひいたとき、それが2つの曲線で切りとられる線分の長さW_iであるとみなしてよいのです、というようなことを話しましたところ、

「それは、おもしろいご研究ですね。」

ということになり、さっそく課長→部長→店長にわたりをつけてくださって、トントン拍子に事が運び、「調査実施OK」になったという次第です。

2.2 解析のメド

ところで、一般の待ち行列系で、平衡状態での系平均人数をL、系平均保留時間をWとしますと、LとWとの間に、

$$L = \lambda \cdot W \quad (\text{リトルの式}) \dots\dots\dots (1)$$

という関係があることがよく知られています。λ(ラムダ)は平均到着率とよばれる量で、単位時間あたりの平均到着数のことです。そして、実際の系で、λを測定することは一般に容易である場合が多いようです。(もっとも、λの測定が困難な場合もあります。例えば、銀座地区を1つの系と考えたとき、この地区への単位時間あたりの平均到着数λがいか程であったかを知るのは容易でないというように。)しかし、Lは測定が困難であるとか、WはすぐわかるがLの測定が困難であるといった場面に出会ったりします。このようなとき、上記の公式はたいへん重宝です。

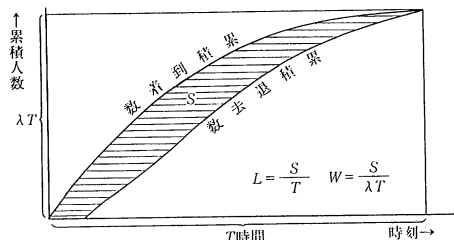


図-2 累積到着数・退去数のグラフ(その2)

●シリーズ「短期統計実務講座」

さて、デパートの問題に立ち戻ることにして、図-2をごらんください。営業時間をT、単位時間あたりの平均到着数をλとしますと、延べ到着人数はλ・Tになります。従って図-2で、2つの累積曲線が囲む部分の面積Sと、系平均人数(平均滞留人数)L、平衡状態での系平均保留時間(平均滞留時間)Wとの間に、次の関係が成り立ちます。

$$L = \frac{S}{T} \quad W = \frac{S}{\lambda T}$$

ここで仮に、Sを消去してみますと、先程のリトルの式 $L = \lambda \cdot W$ が、やはり成立していることがわかります。

表-2のWは、得られた資料に基づき、上の方法で算出した時間帯別系平均保留時間です。

表-2 時間帯別の系平均人数(=L)、系平均保留時間(=W)、到着人数(=N)

店 別		第1次調査(M ₂ 店)			第2次調査(M ₃ 店)	
時刻	量	11月14日(日)	11月15日(月)	11月17日(火)	3月5日(金)	3月6日(土)
10時 } 11時	L	772.8 ^人	1,138.0 ^人	726.0 ^人	566.2 ^人	634.0 ^人
	W	30.7 ^分	32.0 ^分	30.8 ^分	30.2 ^分	23.2 ^分
	N	2,508 ^人	3,530 ^人	2,218 ^人	1,794 ^人	2,283 ^人
11 } 12	L	1,482.7	2,532.0	1,477.7	1,046.2	1,451.7
	W	28.5	41.1	29.0	26.2	35.7
	N	3,597	4,738	3,937	2,878	3,119
12 } 13	L	2,556.7	3,687.5	3,148.5	1,823.3	2,434.5
	W	32.0	41.0	38.5	27.3	40.0
	N	5,827	6,643	6,004	4,407	4,614
13 } 14	L	3,631.2	5,205.8	2,911.2	1,717.0	3,715.3
	W	33.1	47.2	33.1	26.7	48.5
	N	7,497	8,304	4,744	3,651	5,716
14 } 15	L	4,308.0	6,531.2	3,041.0	1,702.3	4,602.3
	W	33.8	46.5	38.5	27.2	49.7
	N	7,855	9,082	5,184	3,896	6,246
15 } 16	L	4,357.0	6,820.2	2,646.2	1,890.8	4,933.5
	W	31.8	44.8	27.4	28.2	48.7
	N	8,177	8,790	5,675	4,141	6,032
16 } 17	L	3,957.8	6,054.5	2,690.0	1,729.8	4,422.0
	W	28.0	43.7	29.8	24.1	39.3
	N	7,871	7,685	5,149	3,961	5,945
17 } 18	L	2,804.2	4,673.2	2,502.7	—	—
	W	25.9	40.2	25.5	—	—
	N	5,360	5,057	5,119	1,667	5,414
到着人数	18時まで	48,692 ^人	53,829 ^人	38,030 ^人	26,395 ^人	39,369 ^人
	総人数	50,148 ^人	55,087 ^人	38,030 ^人	26,395 ^人	40,822 ^人

2.3 結果の読み

第1次調査はM₂店を対象にして昭和45年11月14日(日)、15日(月)、17日(火)、第2次調査はM₃店などを対象にして昭和46年3月5日(金)、6日(土)に実施しました。いずれも客の到着数と退去数をカウントしただけのものですが、このようにして得られた資料を集計し、解析したところ、時間帯別の系平均人数、平均保留時間、ならびに到着人数に関して、表-2の結果が得られました。

また、10時、10時10分、10時20分、…… というように、

10分刻みでの系人数がわかっていますから、それに基づいて6項移動平均を計算し、グラフに書いてみましたところ、図-3のようになりました。

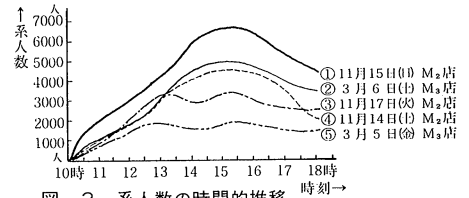


図-3 系人数の時間的推移

第1次調査について眺めてみますと、火曜日は低い山なみで推移し、ピークが13時頃と15時頃にあらわれています。

一方、土曜日と日曜日はいずれも15時頃に、ただ1つの山があらわれていて、土・日曜日のカーブはお互いによく類似しています。ただし、山の大きさからいえば、日曜日のそれは遙かに高く、土曜日は低くなっています。しかしここで、曲線の下での面積が何を表わしているかを確認して読みとる必要があります。

土曜日の顧客総数は50,148人で、日曜日は55,087人だったのですが、もし曲線の下での面積が総人数を表わすものと解釈したりしますと、図-3程のくい違いが起こるわけがありません。もちろん、このような解釈のしかたは誤りで、曲線の下での面積は総滞留時間を表わすものと読みとるのが正しいのです。

土曜日の人数は、日曜日のそれと比べて、それ程少ないというわけではなかったが、滞留時間が短かったと解釈すべきで、ここでも $L = \lambda W$

を適用してごらんになると、その事情が一層よくおわかりになろうかと思えます。

つぎに、火曜日と土曜日との間にみられる相違が、第2次調査の金曜日と土曜日にも顕著にあらわれ、しかもM₂店とM₃店とでは、山の高低の違いこそあれ、また時期的なズレがあるにもかかわらず、推移の状況がたいへんよく似通っていることを読みとることができます。

このことだけで、「都市部にある大規模経営デパートでの系人数は、平日はいくつかのピークをもつ低い山なみで

起伏し、土・日曜日は単峰型のカーブになる」と即断するのはセッカチかもしれませんが、多分そのような傾向がみられるのではないかと、という程度には考えてもよいかもしれません。私たちは、第1次調査、第2次調査を通じて、そのようないくつかの仮説をたてて、その後の調査に臨んだのですが、上の点に関しては確かにそう言い切つてよさそうだという多くの結果があらわれています。

§ 3 累積図表による解釈

—— 有名な「新聞売り子問題」をめぐる ——

3.1 新聞売り子と牛乳売り子

新聞売り子問題は在庫管理の分野でのたいへん有名な、次のような問題です。

問. ある新聞売り子が新聞を仕入れ、1部売れば p 円の利益をあげる。しかし、もし売れ残りが生ずれば、1部につき q 円の損失で引き取ってもらう。明日の分として何部仕入れたらよいか。

この問題の解き方は、次の項に譲ることにしますが、とにかく余り簡単ではありません。そこで、牛乳売り子問題(?) というのを考えた先生がおられます。それは次のような問題です。

問. 野球場付近に牛乳売店がある。1本14円で仕入れて21円で売るのが、売れ残りはまるまる欠損になる。牛乳は、もし野球があれば300本売れるが、なければ100本しか売れない。明日の分は今日中に発注しなければならないが、天気予報から判断すると、明日野球が行われる確率は0.6である。明日の分として何本注文したらよいか。

これなら、確かに簡単です。いま仕入れ本数を x とします。(ただし、 $100 \leq x \leq 300$) このとき、平均利益 $E(W)$ は、

$$E(W) = 7x \times 0.6 + \{7 \times 100 - 14(x - 100)\} \times 0.4$$

したがって、 $x = 100$ とするのがよいことがすぐわかります。

こんどは、明日野球が行われる確率を0.7としてみたらどうでしょう。答は正反対の300になります。もっと微妙ないい方をしますと、明日野球が行われる確率を0.666とみれば100本、0.667とふめば300本が正解ということになります。これは形こそ新聞売り子と似てはいますが、全くナンセンスな問題というほかありません。それでは、新聞売り子問題の解法は——。

3.2 新聞売り子問題の解法

需要を X とします。 X は離散的確率変数ですが、これを連続的に扱うことにして、その確率密度関数を $f(x)$ としましょう。

いま、明日の分として y 部仕入れるものとしますと、平均利益 $E(W)$ は次のようになります。

$$E(W) = \int_0^y \{px - q(y-x)\} f(x) dx + \int_y^\infty px \cdot f(x) dx$$

これを最大にする y を求めたいのですから、 y で微分して0とおくことにより、

$$\int_0^y f(x) dx = \frac{p}{p+q}$$

を満足する y を発注量にすればよいことがわかります。

つまり、最適な発注量をきめるのに、次のようにすればよいわけです。

まず、過去の需要データに基づき、図-4のような累積相対度数グラフ(分布関数 $F(x)$ の曲線)を書きます。

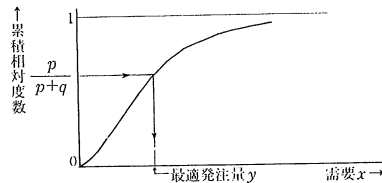
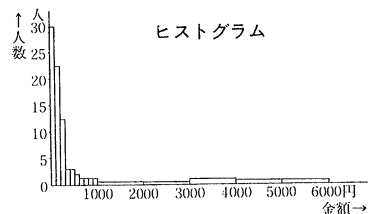


図-4 最適発注量の求め方

次に縦軸で目盛りが $\frac{p}{p+q}$

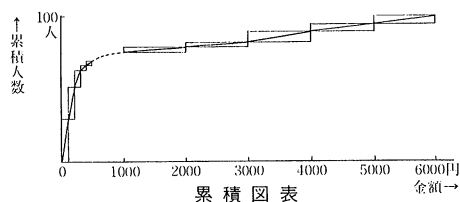
の点から横軸に平行線を引き、これが曲線と交わる点の x 座標を読めばよいのです。ですから、過去のデータに基づき、平均枚数だけ仕入れればよいというのは誤りです。 $p=q$ という具合に利益と損失がバランスしているときの最適発注量を考えてみるとよくわかります。この場合の正解はメジアンになります。

-----*-----*-----*-----*-----*-----*-----*
 [解答] 問題-1



問題-2 前のヒストグラムで、柱の頂点の中央結ばよ。

問題-3



10月1日の第7回住宅統計調査に

来る10月1日には、全国的な規模で「昭和53年住宅統計調査」が実施されます。

この調査は、全国で約500万の住宅・世帯を対象とした「住宅の国勢調査」ともいわれる大規模な調査で、昭和23年以来5年ごとに実施され、今回の調査はその7回目に当たります。

1 調査のねらい

我が国の住宅の事情は、年々改善され、住宅の規模も次第に大きくなり、一人当たりの畳数も増加してきています。

しかし、都市圏では今もなお人口の集中が続いており、核家族化による世帯数の増加や高い地価などとあいまって住宅の問題は依然として多くの人々にとって切実なものとなっています。

また、日照時間や公共施設など住宅をとりまく環境にもいろいろな問題があります。

更に全国的にみて、住宅の数は世帯の数を上回り、量的には1世帯1住宅となり、住宅不足の事情は一応緩和されましたが、世帯人員と比べた住宅の広さや住宅の設備など、いわゆる質の面は、将来にわたる国民生活の重要な課題となっています。

住宅統計調査では、住宅事情の実態をは握して、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。

また、調査の結果は、住宅建設計画法に基づく「住宅建設五箇年計画」をはじめ、国及び地方公共団体の住宅関係諸施策の立案実施やその達成度を判定するために必要な基礎資料となるとともに、都市計画・地域計画・環境整備計画などの資料として広く用いられることとなります。

2 全国で500万の住宅・世帯を対象として調査

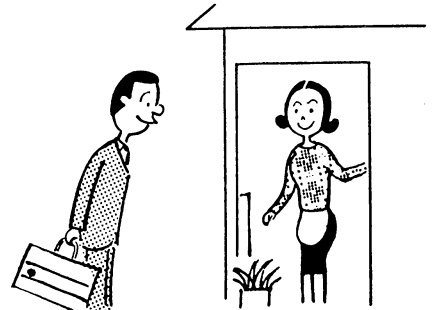
この調査は、全国の各都市とほとんどの町村にわたって実施されますが、調査の地域は、昭和50年国勢調査区の中から平均約6分の1の割合で、標本理論に基づく科学的方法によって約11万3千の地域が選定されています。

調査の対象は、これらの調査地域内にある「すべての住宅」及び「人が居住する住宅以外の建物」並びに「これらに居住する世帯」で、その数は全国で約500万と推定されます。

3 今回の調査の特徴

今回の調査では、調査事項、集計面等基本的には従来のものを引き継いでいますが、我が国の住宅の現状を踏まえ、特に次のような点を拡充したことが特徴となっています。

- (1) 世帯人員の男女別、年齢区分等世帯の構成と、その世帯が居住する住宅の室数、畳数、設備状況などを組み合わせて、世帯の居住水準を明らかにする。
- (2) 核家族化の進行による世帯の増加、あるいは人口の社会的移動に伴う住み替えについて、世帯の主な働き手の属性、就業の形態、世帯の収入、従前の居住形態等からみた実態を明らかにする。
- (3) 住宅をとりまく地区環境の一環として、都市計画法による地域区分別に、住宅の建て方、構造、所有の関係等の基本的統計を新たに作成する。
- (4) 基本的な統計表について、従来は、人口10万以上の市に限っていた市区別の表章を、人口5万以上の市にまで拡大する。



なお、今回の調査で用いられる調査票は、国勢調査と同様に、光学式マーク読取装置（OMR）で直接読み取ることができるマークシート形式としています。

4 調査事項は、住宅、敷地、世帯など42項目

今回の調査の調査事項は42項目ですが、その主なものは次のとおりです。

〔住宅について〕

建て方（一戸建、共同住宅等の別）、階数、床面積、設備（給水設備、炊事用流し、便所及び浴室）、日照時間、所有の関係（持ち家、借家等の別）等

〔持ち家について〕

取得の方法（建て替え、購入等の別）、増築等

ご協力を

〔敷地について〕

面積，所有の関係（所有地，借地の別），権利取得の時期等

〔世帯について〕

世帯の種類（普通世帯，準世帯の別），世帯人員，夫婦の組数，居住室の室数・畳数等

〔世帯の主な働き手について〕

年齢，勤めか自営かの別，通勤時間等

5 9月24日から各世帯に調査票を配布

この調査では，全国で約11万3千人の調査員が配置されます。

調査員は，9月24日から30日までの間にそれぞれの受持ち地域内の各世帯を訪問し，調査票を配ってその記入を依頼します。

各世帯で記入された調査票は，10月1日から7日までの間に，もう一度調査員が訪問して，取り集めます。

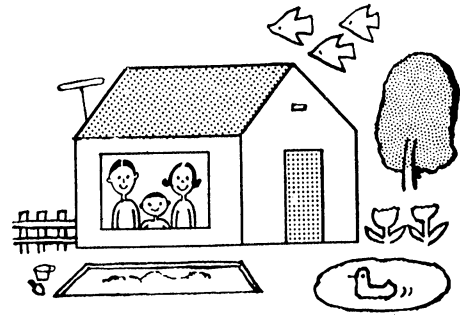
この調査の結果は，今後の住宅政策の方向を決めるうえでも極めて重要な資料となりますので国民の皆さんの理解

ある協力をお願いします。

6 調査した個人の秘密は保護される

住宅統計調査は，国の重要な統計調査の一つであり統計法に基づく指定統計（第14号）として指定されています。

この調査で調べられた事柄は，統計を作るためだけに使い，そのほかの目的に使うことは法律によって固く禁止されていますから，安心して正しく申告くださるようお願いいたします。



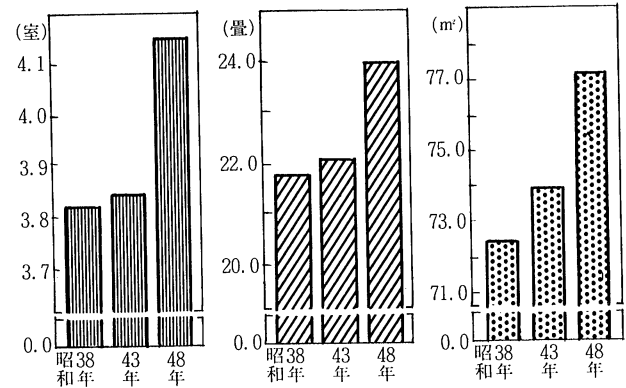
住宅の規模

居住室数「5室以上」の住宅の比重が高まる

昭和48年の住宅の居住室数別分布をみると，「3室」の住宅が20.3%で最も多く，以下，「4室」(18.4%)，「2室」(17.6%)，「5室」(13.9%)，「7室以上」(13.3%)，「6室」(10.2%)，「1室」(6.3%)の順となっている。これを昭和43年と比べると，「5室」，「6室」及び「7室以上」の各住宅

の比重が高まり，「5室以上」の住宅が占める割合は，43年の31.5%から48年の37.4%へと上昇している。なお，48年の1住宅当たり居住室数は4.15室である。

住宅の規模の推移 — 全国（昭和38年～48年）
1住宅当たり居住室数 1住宅当たり畳数 1住宅当たり延べ面積



各国の1住宅当たり室数

国名 (年次)	1住宅当たり室数
日本 (1973)	4.2
カナダ (1967)	5.4
アメリカ (1970)	5.1
オーストラリア (1971)	5.0
ドイツ連邦共和国 (1968)	4.1
スウェーデン (1970)	3.8
イギリス (1971)	3.7
フランス (1961)	3.4
イタリア (1961)	3.3
韓国 (1970)	3.0

資料：国連統計年鑑

13年ぶり 私立高校の新設……………

調査の概要

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため毎年実施しているものです。

調査の要領並びに昭和53年5月1日現在で調査した結果のうち、主な事項は次のとおりです。

なお、この数値は概数であり後日文部省の公表数値が確定数となるのであらかじめ御了承下さい。

調査の要領

- 1 調査の期日 昭和53年5月1日
- 2 調査の対象 学校教育法第1条の学校、第82条の2の専修学校及び第83条の各種学校
- 3 調査の方法 国立の学校及び大学、短大、高専については文部省で調査し、高等学校以下の諸学校については県を通じて調査する。
- 4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、

教員数、長期欠席者数、遠距離通学者数、外国人児童・生徒数、卒業後の状況、私立の学校建物及び土地面積

調査の結果

1 学校数

昭和53年5月1日現在、県内における高等学校以下の学校は、総数1279校（国立及び専修学校、各種学校を除く）で前年より30校増加した。

学校種別に学校数をみると、表一に示すとおり、幼稚園、中学校、高等学校とも増加し、特に幼稚園は公立を中心にここ数年急速に増えており、昭和48年からみて1.4倍に伸びている。小学校は統合により1校減り、中学校は3校、高等学校は5校新設された。なお、私立の学校については中学校が9年ぶりに、高等学校が13年ぶりに新設された。

2 幼児・児童・生徒数

表一 学 校 数

(単位：園、校)

年 度	総 数			幼 稚 園			小 学 校		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
昭和52年度	1,249	1,079	170	354	203	151	588	587	1
53	1,279	1,101	178	377	221	156	587	586	1
増減(△印は減)	30	22	8	23	18	5	△1	△1	—

年 度	中 学 校			高 等 学 校			盲・聾・養護学校		
	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立	総 数	公 立	私 立
昭和52年度	196	193	3	102	87	15	9	9	—
53	199	195	4	107	90	17	9	9	—
増減(△印は減)	3	2	1	5	3	2	—	—	—

表二 幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数

(単位：人)

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲・聾・養護学校
昭和52年度	480,202	46,137	232,663	106,697	93,742	963
53	496,998	48,976	243,823	107,763	95,494	942
増減(△印は減)	16,796	2,839	11,160	1,066	1,752	△21

— 昭和53年度学校基本調査 —

前年同様本年も16,796人増加し、総数で496,998人となった。

学校種別にみると幼稚園、小学校、中学校、高等学校ともそれぞれ増加し、特殊学校は前年に続いて減少している。

(表一2参照)

なお、市町村別の児童・生徒数は表一5に示すとおりで、前年と比べて増加したのは、小学校で水戸市ほか77市町村、中学校は水戸市ほか31市町村である。

3 教員数

教員数は本務・兼務教員で23,350人となっている。

学校種別にみると表一3のとおりで各学校とも増加し、前年と比べて736人増加している。特に小学校の増加は学級数増のため、幼稚園は新設によるものである。

4 長期欠席児童・生徒数

年間を通じて連続又は断続して50日以上休んだ長期欠席児童生徒を対象に、53年3月31日現在で調査した結果、小学校、中学校とも表一4のとおり減少している。理由別にみると、小学校では病気が圧倒的に多く、次に学校ぎらい、中学校では学校ぎらいが一番多く、病気の順になっている。どちらも病気、学校ぎらいが主である。

表一3 教 員 数

(単位：人)

年 度	総 数	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲・聾・養護学校
昭和52年度	22,614	2,158	9,742	5,055	5,320	339
53	23,350	2,311	10,080	5,141	5,477	341
増減(△印は減)	736	153	338	86	157	2

表一4 長期欠席児童・生徒数

(単位：人)

年 度 間	小 学 校				
	病 気	経済的理由	学校ぎらい	そ の 他	計
昭和51年度間	557	1	128	112	798
52	536	2	106	97	741
増減(△印は減)	△ 21	1	△ 22	△ 15	△ 57
年 度 間	中 学 校				
	病 気	経済的理由	学校ぎらい	そ の 他	計
昭和51年度間	249	16	364	72	701
52	282	13	345	57	697
増減(△印は減)	33	△ 3	△ 19	△ 15	△ 4

■ 調査から

表一五 市町村別児童・生徒数（公立+私立）

（単位：人）

市 町 村	小 学 校			中 学 校		
	昭和52年度	53	増 減	昭和52年度	53	増 減
総 数	232,663	243,823	11,160	106,697	107,763	1,066
市 部	120,771	125,678	4,907	52,525	53,827	1,302
郡 部	111,892	118,145	6,253	54,172	53,936	△ 236
水戸市	20,141	20,983	842	8,725	8,987	262
日立市	22,244	22,724	480	9,218	9,551	333
土浦市	10,932	11,375	443	4,612	4,810	198
古河市	5,741	5,827	86	2,827	2,798	△ 29
石岡市	4,681	4,920	239	2,156	2,235	79
下館市	5,757	6,040	283	2,428	2,529	101
結城市	4,520	4,814	294	2,045	2,077	32
竜ヶ崎	3,970	4,156	186	1,704	1,727	23
那珂湊	3,136	3,121	△ 15	1,668	1,626	△ 42
下妻	2,620	2,757	137	1,220	1,182	△ 38
水海道	3,589	3,660	71	1,640	1,639	△ 1
常陸大田	3,256	3,306	50	1,654	1,629	△ 25
勝田	9,529	10,045	516	3,430	3,690	260
高萩	3,211	3,281	70	1,482	1,526	44
北茨城	3,889	3,968	79	2,297	2,164	△ 133
笠間	2,860	2,912	52	1,463	1,432	△ 31
取手	6,975	7,862	887	2,170	2,468	298
岩井	3,720	3,927	207	1,786	1,757	△ 29
東茨城郡	12,030	12,336	306	6,305	6,079	△ 226
常陸郡	665	696	31	419	380	△ 39
茨城町	2,796	2,912	116	1,390	1,368	△ 22
小川町	1,700	1,745	45	856	829	△ 27
美野里町	1,773	1,862	89	799	790	△ 9
内原町	1,275	1,300	25	658	649	△ 9
常陸北	943	950	7	505	481	△ 24
桂村	580	593	13	362	332	△ 30
御前山	438	432	△ 6	279	248	△ 31
大洗町	1,860	1,846	△ 14	1,037	1,002	△ 35
西茨城郡	6,199	6,420	221	3,043	2,993	△ 50
友部町	2,343	2,479	136	1,072	1,068	△ 4
岩間町	1,539	1,555	16	759	760	1
七岩	231	236	5	146	121	△ 25
会瀬	2,086	2,150	64	1,066	1,044	△ 22
那珂郡	11,290	11,679	389	5,579	5,502	△ 77
東海村	3,144	3,339	195	1,156	1,232	76
那珂町	3,470	3,693	223	1,647	1,633	△ 14
瓜連町	642	655	13	341	327	△ 14
大山宮町	2,243	2,259	16	1,183	1,166	△ 17
山方町	801	795	△ 6	548	495	△ 53
美和村	568	532	△ 36	351	341	△ 10
緒川村	422	406	△ 16	353	308	△ 45
久慈郡	4,563	4,429	△ 134	3,127	2,854	△ 273
金砂郷	840	838	△ 2	593	545	△ 48
水府村	658	620	△ 38	451	418	△ 33
里美村	446	429	△ 17	363	303	△ 60
大子町	2,619	2,542	△ 77	1,720	1,588	△ 132
多賀郡	996	1,063	67	494	495	1
十王町	996	1,063	67	494	495	1
鹿島郡	15,561	16,329	768	6,983	7,025	42
旭村	855	893	38	495	465	△ 30
鉾田町	2,462	2,472	10	1,271	1,243	△ 28
大洋村	836	864	28	486	470	△ 16
大野村	1,063	1,162	99	520	505	△ 15

調査から

市 町 村	小 学 校			中 学 校		
	昭和52年度	53	増 減	昭和52年度	53	増 減
鹿 島 町 神 栖 町 波 崎 町	3,698	3,866	168	1,440	1,543	103
	3,101	3,374	273	1,182	1,218	36
	3,546	3,698	152	1,589	1,581	△8
行 方 郡 麻 生 町 牛 堀 町 湖 来 町 北 浦 村 玉 造 町	6,275	6,377	102	3,605	3,459	△146
	1,551	1,547	△4	898	849	△49
	619	642	23	367	367	0
	2,231	2,291	60	1,034	1,018	△16
	850	868	18	658	651	△7
1,024	1,029	5	648	574	△74	
稲 敷 郡 江 戸 崎 町 美 浦 村 阿 見 町 牛 久 崎 村 荃 利 根 村 新 河 内 村 桜 東 川 村	12,233	13,833	1,600	5,569	5,927	358
	992	1,072	80	513	496	△17
	631	1,214	583	347	584	237
	3,045	3,199	154	1,293	1,335	42
	3,480	3,964	484	1,239	1,392	153
	971	1,222	251	383	453	70
	643	660	17	348	347	△1
	988	988	0	557	508	△49
	572	566	△6	353	345	△8
	911	948	37	536	467	△69
新 治 郡 出 島 村 玉 里 村 八 郷 町 千 代 田 村 新 治 村 桜 代 村	8,062	8,758	696	3,592	3,685	93
	1,315	1,398	83	600	578	△22
	467	518	51	209	207	△2
	2,232	2,236	4	1,210	1,191	△19
	1,795	1,939	144	674	687	13
	726	758	32	350	356	6
	1,527	1,909	382	549	666	117
筑 波 郡 谷 田 部 町 伊 奈 村 谷 和 原 村 豊 里 町 筑 波 町 大 穂 町	8,309	8,938	629	3,795	3,822	27
	2,003	2,191	188	884	904	20
	1,769	2,024	255	683	760	77
	882	927	45	402	372	△30
	922	995	73	461	449	△12
	1,728	1,783	55	892	852	△40
	1,005	1,018	13	473	485	12
真 壁 郡 関 城 町 明 野 町 真 壁 町 大 和 村 協 和 町	6,762	6,912	150	3,414	3,367	△47
	1,369	1,443	74	710	665	△45
	1,546	1,544	△2	770	771	1
	1,873	1,891	18	949	937	△12
	500	513	13	278	266	△12
1,474	1,521	47	707	728	21	
結 城 郡 八 千 代 町 千 代 川 村 石 下 町	4,576	4,854	278	2,228	2,186	△42
	1,994	2,120	126	1,011	972	△39
	740	803	63	344	342	△2
	1,842	1,931	89	873	872	△1
猿 島 郡 総 和 町 五 霞 村 三 和 町 猿 島 町 境 島 町	10,214	10,944	730	4,569	4,510	△59
	3,470	3,753	283	1,362	1,402	40
	755	794	39	399	401	2
	2,269	2,473	204	1,000	1,000	0
	1,328	1,404	76	661	631	△30
	2,392	2,520	128	1,147	1,076	△71
北 相 馬 郡 守 谷 町 藤 代 町 利 根 町	4,822	5,273	451	1,869	2,032	163
	1,601	1,726	125	614	672	58
	2,394	2,650	256	882	972	90
	827	897	70	373	388	15

思い起こせば…… (ある風景その2)

巢立ち (パート I)

某月某日。——ハルピンを過ぎてからは文字どおり一望千里。終日平坦とも言える程のゆるやかな起伏の草原を、只ひたすらに汽車は走る。車窓に見る北満の平野は、緑の中に赤、白、黄、紫をちりばめて、まさに百花りょう乱である。

目的地北安着。馬車に乗ろうとして、馬車夫に交渉したが言葉が通じない。文字の国と思って、「省公署=(県庁)」と書いて見せたが、何と字が読めない。やり合っているうちに人の山。どうこうするうちに、学者が居たとみえて、車夫もニコニコ。

1キロ近く走って、省公署の玄関前に降り立ったとき、大きな大きな太陽が、空も大地も、空気も水も、ラバの啼き声も、何もかも真赤に染めていた。

巢立ち (パート II)

受付に採用通知書を出すと、給仕風の少年が何やらペラペラ。そして、同室の他の者にこれが渡ると、50歳がらみのその人は、不思議さ、好奇心、懐しさ、そんなものが入りまじった目で、まじまじと見つめながら、立派な日本語、それも東北弁で話しかけたのにはジーンときた。

「日本人であった。」

いろいろあって、さて、宿屋はと聞くと、街に満人旅館が1軒あると教えてくれたが、もう行く気にもなれない。ここに泊めてくれといったら、このご仁、役所だからと断わる。それなら前の草原にと思って、風呂敷や紙を広げ出すと、さすがに「中に入れ。……」。かくて受付のテーブルの上で一夜を明かす。

家を出てから5日目、17歳のときの一コマである。

三途の川

某月某日。風呂の用意がととのったと告げる団員の声に、団長がしきりに入浴をすすめる。早速ご馳走になることとした。実は、開拓庁が歳末に開拓団の先遣隊慰問を計画、

関係外の各課にも協力依頼があり、出向いてきていたのである。

案内された風呂場に来て驚いた。アンペラや南京袋等々で周囲をかこんではあるが、屋根はなく、浴槽の外側は10センチ程の氷。無理もない。-30度をこえる季節である。

頭上に輝く北極星を見ながらの風呂もよかったが、その夜の宴はまた格別。彼等も準備が出来次第呼び寄せる筈の妻子を思い、はるか故郷をしのんで話に花を咲かせた。

いろいろあって、さて翌朝はノロ(満州鹿)狩りである。日の出の時刻がよいとかで、団長が起すまに防寒具に身をかため、トラックで夜の明ける前に出発。手にするは三八式歩兵銃である。

1時間程行ったところに、一面枯すすきで覆われた小高い丘が寝そべっていた。団長の指示で、30人が5メートル程の間隔で上下一列に並び、斜面を丘ぞいにおす。

と、ノロが2頭飛び出し、われわれとは反対の後方に走る。ピンと立てられた白い尻尾を目当に一斉に射ちはじめる。するとノロはわれわれの左方を大きく迂回して、前方にぬけようとしはじめた。

数歩走っては大きく(10メートル程)空中を飛躍するあの姿は実に美しい。

そのときである。防寒帽のテッペンを強く何かがかはじいたような感じがしたのは。思わず帽子を脱いでみると、中央にある筈の丸い1センチ程の玉がない。一瞬背すじに冷たいものが走った。

その日、収獲はゼロ。(黒沢)

不定期版 センチメンタル・ジャーニー…その2

古河市（7月1日現在 人口56,259人、15,494世帯）

夏に眼がさめるのはいつも早朝、首をそらして障子を見れば、雨戸のふし穴からの光が廊下をこえて外の景色を逆様に写し出している。それでも寢床から起きだすのは6時頃で、この頃になると自転車で納豆をつんだ納豆屋さんが美声をはりあげて通っていく。この納豆屋さんは自分の声を聞かせるのが第一、商売は二の次なので、あつという間に通りすぎてしまう。買いたい時には、声が聞こえたと思ったらお金を持って駆けだし、通りで来るのを待ってなければならぬ。いくら怒鳴っても、めったなことでは後戻りはしてくれないのである。

古河市に引越してきて小学校に入学したが、何といても楽しみなのは夏休み。その中で唯一の苦しみは、もちろん夏休みの宿題という奴である。朝の涼しい時に終らせると、いくら親に言われても、もううわの空、心ははやり胸おどり、落ちついて坐っているところではない毎日が続くのだから、やはり宿題は子供心をむしばむ悪習なのである。

当時住んでいた家の裏手は墓地になっており、トタン塀の上から墓石が顔をのぞかせていた。この墓地は面白ところで、尊勝院と宝輪寺という2つのお寺の墓地がくっついているのである。従ってその面積はかなり広がった。ここに引越してきてすぐの頃、墓地の中で迷子になったくらいである。その2つのお寺の間には小さなお稲荷様があったりして、何が何やらわからない。

このあたりは鍛冶町とっており、小学校は古河市立第二小学校であった。この学校の校庭がこれまた広く、約1,800人いた児童が一堂に集まって朝会を開いても、まだまだ余裕があったくらいである。今は体育館が何だのと建物ばかり増え、狭くなってしまったらしい。

学校への通学路の途中には、いつもガラガラに空いているピリヤード場が1軒あり、そこを右に曲れば生糸をとるために繭を煮る工場があった。その工場のわきをかなり大きい排水路がとおっており、それに沿って学校の前まで道

路が続いている。繭を煮るのはかなり臭うもので、馴れるのには時間がかかった。

そのあたりは七軒町といい、工場の2・3軒となりには同じクラスの女の子の家があった。お茶屋さんを営んでいて、店の中には古い六角形の柱時計が重い音を立てて動いていた。

鍛冶町も七軒町も今はない。町名変更で、それぞれ本町一丁目、本町二丁目になってしまっている。

この頃から私の映画狂いが始まった。土曜、日曜には毎週のように映画を見に行った。古河市内には映画館が5軒あった。三国劇場、古河映劇、第一光映、第二光映、それともう一軒松竹系の映画館であった。どういう訳か前述の4軒の映画館は2軒ずつ隣接していた。当時、小学生の入場料は1人70円。子供が1人で映画を見に行っただけなどという規則は全然なかった。

ウォルト・ディズニーの一連の記録映画、マンガ映画を始め、日活の小林旭シリーズ、東宝のゴジラなど怪獣シリーズ、東映の時代劇、現代劇、洋画など手当たり次第に見たものだが、特に印象が深かったのは、「砂漠は生きている」「老人と海」、「禁断の惑星」「縮みゆく人間」「恐怖の報酬」「米」などである。

昭和34年は、正月1日に初雪が降った。この年、小学5年生に進級する直前だった春休みに古河市を引越した。丸4年間住んだことになる。（伊藤）



当時の庭 — 大きな無花果の木がある

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁工業総合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	世 帯	人	%	億 円		千 枚	百 万 円	百 万 円	
昭和50年	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 540	1 792 009	48 376	134.5
52.6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	133.8
7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	136.2
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	129.0
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	137.6
12	616 793	2 421 659	1.51	1 062	573	256	185 704	6 631	136.6
53.1	617 623	2 425 327	1.11	△ 844	△ 278	184	147 172	3 912	127.0
2	618 407	2 428 012	0.95	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
3	619 064	2 430 324	r 1.36	1 044	328	217	155 153	4 262	145.9
4	621 133	2 433 625	2.99	△ 218	2	182	147 745	3 855	r 145.7
5	625 283	2 440 899	...	321	△ 367	243	174 814	4 055	138.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鋁 工 業 生 産 指 数 (鋁工業総合)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
	千 人	%	億 円 (年 月 末)		千 枚	億 円	億 円		
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	100.0
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 365	11.31	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.6
52.6	113 771	0.80	126 318	1 016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	118.0
7	113 863	0.38	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	116.6
8	113 906	1.34	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	111.6
9	114 059	0.84	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	114 154	0.89	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	114 256	0.74	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	114 340	0.22	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
53.1	114 365	1.10	129 093	1 062 900	1 077 731	30 313	724 361	3 153	107.2
2	114 691	...	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
3	p 114 550	...	134 191	1 105 517	1 101 995	36 265	905 054	4 107	127.5
4	p 114 620	...	134 279	1 121 199	1 102 985	30 877	815 570	3 687	123.0
5	p 114 690	...	127 231	1 141 245	1 094 471	39 435	910 011	3 549	119.7
資 料	総 理 府 統 計 局			日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
							円	昭50年=100	
サービス業を含む									
166 470	100.0	100.0	※ 0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	昭和50年
186 008	113.2	102.3	※ 1.05	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51
200 576	122.6	103.1	※ 0.88	118.1	205 847	※ 4 674 525	443 419	5 643	52
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	31 761	410	52.6
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	7
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	8
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	35 575	438	12
160 636	98.2	102.4	0.81	119.0	183 194	366 950	28 232	354	53.1
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	172 305	380 950	40 324	499	2
175 155	107.1	101.7	0.81	120.6	356 521	391 225	40 141	449	3
r 164 778	r 100.7	r 104.0	0.79	121.7	212 702	391 261	51 663	568	4
165 525	101.2	103.5	0.83	123.4	184 115	453 343	54 354	577	5
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
							円	昭50年=100	
サービス業を含む									
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	昭和50年
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	164 082	215 474	51
219 616	123.2	97.9	0.56	118.1	197 937	※ 177 570	177 658	218 509	52
299 593	168.0	98.8	0.54	118.4	194 825	15 259	14 759	18 491	52.6
296 703	166.4	98.5	0.53	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	7
188 812	105.9	98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8
168 039	94.2	97.6	0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9
170 390	95.6	97.5	0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10
173 455	97.3	97.4	0.52	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11
512 389	287.4	97.0	0.53	119.1	299 239	14 667	15 119	18 449	12
177 872	99.8	p 96.2	0.52	119.6	185 896	13 927	12 496	15 041	53.1
170 499	95.6	p 95.8	0.54	120.1	173 737	13 761	13 750	16 430	2
192 601	r 108.0	p 95.7	0.55	121.2	r 217 609	15 042	16 020	19 385	3
178 585	100.2	p 97.7	0.55	122.5	202 330	14 367	17 430	20 681	4
p 176 914	p 99.2	p 97.4	0.53	123.2	191 221	p 14 780	14 816	17 707	5
勞 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52.8.1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58
9.1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2.1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3.1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52
4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1
5.1	625 283	2 440 899	1 212 089	1 228 810	7 220	2 907	1 279	19 141	13 549	—
6.1	627 292	2 447 003	1 215 663	1 231 340	6 104	3 434	1 306	12 324	8 371	23
7.1	628 385	2 450 335	1 217 351	1 232 984	3 332	3 115	1 245	8 353	6 896	5

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 7 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 7 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世 帯 数			人口総数	対前月 人口増加	世 帯 数
総 数	2 342 198	2 450 335	3 327	628 385	竜ヶ崎市	40 565	42 252	33	11 116
市 部	1 160 352	1 207 737	1 678	330 899	那珂湊市	33 147	32 954	6	8 513
郡 部	1 181 846	1 242 598	1 649	297 486	下妻市	29 235	30 062	23	7 306
					水海道市	38 820	39 694	30	9 484
水戸市	197 953	208 613	357	64 607	常陸太田市	35 322	35 757	16	9 229
日立市	202 383	203 199	125	56 914	勝田市	79 996	86 384	266	22 815
土浦市	104 028	108 524	156	30 765	高萩市	30 982	31 574	△ 4	8 721
古河市	55 973	56 259	218	15 494	北茨城市	44 332	45 171	△ 18	12 088
石岡市	43 679	46 392	76	12 597	笠間市	30 909	31 067	1	7 781
下館市	57 778	59 694	68	15 036	取手市	52 816	63 276	228	18 110
結城市	44 130	47 378	59	11 523	岩井市	38 304	39 487	38	8 800

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年7月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年7月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	135 745	99	32 659	稲敷郡	126 952	142 691	598	35 259
常澄村	9 247	9 503	3	2 105	江戸崎町	12 176	12 650	△ 13	3 105
茨城町	30 574	31 972	40	7 368	美浦村	8 161	12 847	44	3 543
小川町	17 251	17 713	11	4 181	阿見町	29 737	31 754	100	8 140
美野里町	17 159	18 229	20	4 352	牛久町	27 674	33 155	211	8 674
内原町	13 659	14 165	20	3 153	荃崎村	8 305	11 188	214	2 745
常北町	10 549	10 548	3	2 692	新利根村	8 591	8 723	14	1 934
桂村	6 896	6 853	△ 4	1 778	河内村	11 657	11 559	5	2 557
御前山村	5 356	5 232	15	1 349	桜川村	7 866	7 925	18	1 796
大洗町	21 666	21 530	△ 9	5 681	東村	12 785	12 890	5	2 765
西茨城郡	64 502	66 304	41	16 062	新治郡	92 758	10 477	145	24 501
友部町	24 146	25 405	△ 3	6 334	出島村	17 152	17 466	1	4 039
岩間町	15 012	15 299	13	3 704	玉里村	6 126	6 639	21	1 554
七会村	3 015	2 913	△ 2	669	八郷町	27 483	27 721	13	6 151
岩瀬町	22 329	22 687	33	5 355	千代田村	18 634	19 776	43	4 952
那珂郡	111 760	116 007	104	29 689	新治村	8 549	8 651	△ 9	2 003
東海村	25 151	27 801	44	6 991	桜村	14 814	24 224	76	5 802
那珂町	34 213	36 347	73	9 376	筑波郡	91 789	97 621	128	23 083
瓜連町	7 117	7 081	—	1 721	谷田部町	22 225	23 756	61	5 773
大宮町	23 489	23 887	6	6 213	伊奈村	15 250	17 982	75	4 301
山方町	9 864	9 520	△ 17	2 506	谷和原村	10 152	10 236	△ 25	2 256
美和村	6 151	5 817	△ 2	1 427	豊里町	10 898	11 492	△ 17	2 564
緒川村	5 775	5 554	—	1 455	筑波町	22 011	22 266	12	5 274
久慈郡	55 967	54 077	△ 24	13 676	大穂町	11 253	11 889	22	2 915
金砂郷村	11 310	10 982	△ 1	2 721	真壁郡	74 377	76 518	38	17 553
水府村	8 284	7 988	△ 5	1 999	関城町	14 845	15 394	22	3 430
里美村	5 507	5 241	△ 9	1 344	明野町	16 521	17 217	11	3 972
大子町	30 866	29 866	△ 9	7 612	真壁町	20 685	20 839	14	4 949
多賀郡	10 127	10 725	△ 20	2 784	大和村	7 319	7 381	△ 8	1 592
十王町	10 127	10 725	△ 20	2 784	協和町	15 007	15 687	△ 1	3 610
鹿島郡	157 297	16 685	160	39 028	結城郡	49 506	50 777	79	11 143
旭村	10 217	10 345	19	2 265	八千代町	22 160	22 434	32	4 699
鉦田町	26 643	26 911	1	6 506	千代川村	8 126	8 360	5	1 871
大洋村	9 517	9 647	2	2 195	石下町	19 220	19 983	42	4 573
大野村	11 104	12 189	32	2 848	猿島郡	100 055	105 239	58	23 382
鹿島町	37 126	37 830	74	8 992	総和町	32 074	34 473	7	7 971
神栖町	29 974	31 848	△ 11	8 175	五霞村	8 636	8 667	8	1 775
波崎町	32 716	33 915	43	8 047	三和町	20 842	22 807	40	5 069
行方郡	69 983	70 767	132	16 729	猿島町	14 156	14 418	2	2 878
麻生町	18 194	18 040	25	4 119	境町	24 347	24 874	1	5 689
牛堀町	6 837	6 762	2	1 641	北相馬郡	44 416	48 965	111	11 938
潮来町	20 670	21 549	100	5 460	守谷町	14 505	16 144	34	3 895
北浦村	10 921	11 000	△ 4	2 421	藤代町	20 407	22 715	46	5 659
玉造町	13 361	13 416	9	3 088	利根町	9 504	10 106	31	2 384

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52	122.6	122.6	102.5	122.9	124.5	132.7	126.4	121.3	121.2
52.7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6
2	97.2	98.0	93.9	98.4	105.0	90.4	98.8	91.3	93.2
3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4
4	100.7	101.4	101.1	102.2	106.2	97.9	99.4	90.4	96.9
5	101.2	102.7	92.8	105.0	103.4	92.4	101.1	99.6	94.5
6	209.8	202.5	100.0	211.8	140.5	306.9	181.6	289.5	228.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52	103.1	101.9	95.9	101.5	113.8	85.9	103.4	104.7	108.6
52.7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7
2	102.0	100.5	100.0	99.7	111.3	85.2	102.6	102.8	108.9
3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5
4	104.0	102.1	102.1	100.8	117.1	90.5	101.9	110.9	112.2
5	103.5	101.6	99.9	100.3	117.5	90.9	101.3	106.1	112.3
6	103.4	100.9	96.1	99.7	117.0	90.1	101.0	104.2	114.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり，時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和50年	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
52.7	185.7	185.7	199.0	184.4	177.0	171.3	202.5	173.0	185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4
2	179.4	179.9	199.5	179.8	170.6	153.7	190.3	161.3	177.7	164.4
3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6
4	186.2	187.3	195.5	188.6	176.8	166.6	195.1	164.1	181.9	170.9
5	172.0	169.4	185.0	166.1	167.2	165.2	188.2	161.1	182.5	157.3
6	191.5	190.5	207.3	190.0	178.9	176.9	204.5	177.8	195.0	175.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和50年度	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
52.8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89
9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81
2	4 626	4 637	13 339	17 746	1 502	1.00	0.75
3	6 191	5 403	15 600	19 183	1 561	1.15	0.81
4	5 911	5 359	15 618	17 781	1 456	1.10	0.79
5	5 603	5 031	16 505	19 969	1 425	1.11	0.83
6	5 969	4 373	17 070	19 137	1 453	1.37	0.89
7	5 443	4 327	15 916	18 900	1 368	1.26	0.84

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.8	17 250	1 052	2 765	4 336	11 280	83 333	2 933
9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53.1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517
3	18 333	1 057	2 190	3 971	12 417	90 000	2 533
4	18 667	1 043	2 315	3 762	12 000	90 000	2 417
5	18 667	1 043	2 055	3 619	10 000	90 000	2 367
6	18 333	1 043	2 090	4 018	9 500	96 667	2 333
7	18 000	1 038	2 060	4 428	9 750	93 333	2 450

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.8	71	127	84	62	107	131	99
9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53.1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487
3	39	33	17	58	322	228	331
4	54	35	47	89	301	196	254
5	41	69	35	96	283	180	203
6	36	74	61	36	167	87	127
7	52	51	119	59	80	65	206

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄綱業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
52.6	131.0	103.2	133.8	94.4	133.8	105.1	140.0	275.0	134.1	121.9	143.6
7	133.7	108.8	136.2	100.0	136.3	106.4	144.4	271.7	134.7	133.6	137.6
8	127.6	114.2	129.0	96.3	129.0	104.5	133.6	260.0	120.5	124.0	122.3
9	140.6	101.6	144.6	108.3	144.7	104.6	135.7	271.2	157.8	196.8	139.1
10	122.5	99.3	124.8	116.7	124.8	97.9	140.5	303.2	124.2	118.8	129.6
11	134.8	107.4	137.6	126.9	137.6	109.8	147.5	317.3	126.2	123.3	129.1
12	134.1	109.6	136.6	118.5	136.7	112.9	150.8	280.0	125.9	113.4	136.1
53.1	124.9	103.7	127.0	122.2	127.0	109.2	141.0	246.4	123.6	126.6	125.8
2	131.2	102.1	134.1	125.0	134.1	106.4	144.2	259.1	135.1	131.1	142.5
3	140.3	85.3	145.9	122.2	145.9	109.3	162.2	275.8	147.1	166.8	142.3
4	138.7	69.5	145.7	113.0	145.8	102.6	161.0	269.4	150.2	151.9	157.2
5	132.7	73.2	138.8	123.1	138.8	113.1	152.9	262.6	135.8	138.9	135.5

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 土 業 石 製 品 工 業	化学工業	石 炭 石 製 品 工 業	油 炭 紙・紙加 工 品 工 業	繊維工業	木 材 製 品 工 業	食 料 た ば 工 業	品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械									
品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8	
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
52.6	81.9	188.9	151.9	34.4	92.3	157.1	93.1	143.7	119.2	132.8	
7	101.2	158.5	156.2	108.9	111.1	149.3	92.5	94.9	114.3	123.4	
8	77.8	137.8	144.6	125.7	118.3	150.1	88.0	103.9	115.1	122.3	
9	102.0	164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3	
10	69.8	178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5	
11	84.2	172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2	
12	87.1	157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9	
53.1	83.0	135.9	145.6	113.7	108.1	119.1	81.9	113.6	96.5	123.2	
2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3	
3	94.1	135.5	159.0	130.7	105.0	148.1	89.8	111.4	125.3	127.6	
4	86.1	153.3	165.0	132.4	105.0	146.7	88.9	91.2	123.1	125.5	
5	97.3	170.6	165.5	110.0	97.8	140.4	85.0	89.1	126.6	126.9	

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和50年	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
52.5	491	40 399	121	15 995	113	7 885	257	16 519
6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612
11	530	47 672	134	21 178	134	9 175	261	17 319
12	438	35 575	69	10 472	101	6 717	267	18 387
53.1	354	28 232	43	5 179	88	7 272	224	15 781
2	499	40 324	103	11 561	111	8 652	285	20 112
3	449	40 141	65	11 612	80	7 036	304	21 493
4	568	51 663	116	17 669	138	12 776	313	21 218

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和50年度	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
52.8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495
9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53.1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464
3	391 225	586	4 282	2 798	339 740	14 120	9 682	20 017
4	391 261	664	4 148	2 610	340 363	11 609	10 341	21 526
5	453 343	589	4 136	2 127	398 412	12 482	10 400	25 197
6	444 725	505	3 997	1 863	386 693	11 562	10 148	29 957
7	434 318	650	4 168	2 223	370 388	13 328	11 670	31 891

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289
8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53.1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340
2	26 518	15 570	15 076	8 201	2 784	2 024	2 645	1 901	1 860	1 346
3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386
4	27 344	15 900	15 742	8 394	2 886	2 070	2 727	1 946	1 906	1 350
5	27 665	15 534	16 035	8 020	2 901	2 051	2 758	1 946	1 896	1 338
6	28 325	15 692	16 368	8 087	2 969	2 095	2 819	1 970	1 921	1 334

年 月	勞 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333
8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	272
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53.1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288
2	496	331	114	398	3 479	1 274	65	96	249
3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418
4	500	346	99	396	3 411	1 294	72	105	418
5	504	350	114	400	3 388	1 322	69	108	264
6	542	352	117	410	3 519	1 337	70	107	376

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料		住 居	光 熱	被 服
				う ち 主 食	副 食 品			
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2
52.7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9
53.1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4
2	119.7	0.6	3.7	118.9	125.7	118.2	115.2	112.3
3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1
4	121.7	0.9	3.0	119.5	125.8	117.9	116.8	112.1
5	123.4	1.4	4.0	120.1	126.0	117.7	177.7	112.1
6	122.6	△ 0.6	3.9	117.2	126.1	110.3	117.8	112.1

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.7	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0
8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0
9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53.1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0
2	125.7	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	117.5
3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7
4	127.9	121.8	128.0	155.7	102.6	156.9	111.7	120.3
5	128.1	121.9	129.0	155.7	102.0	156.9	111.7	120.8
6	128.1	121.9	129.0	155.7	101.0	156.9	111.7	121.2

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和50年	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
52.6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	21 169	25 087
2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959
3	55 988	91 637	34 420	41 664	217	1 604	1 882	56	41 440	31 977
4	44 722	81 623	35 510	39 834	182	1 118	1 648	79	34 455	26 355
5	63 821	68 415	44 237	36 307	243	1 868	1 855	37	24 476	24 715

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581
52.8	280	118	114	10	19	41	9	7	42
9	293	104	112	20	24	56	8	6	47
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56
3	240	86	87	7	15	51	11	3	38
4	125	35	54	10	5	39	6	2	21
5	139	31	37	4	7	37	16	2	24
6	270	79	110	12	21	76	5	13	52
7	212	70	93	22	18	38	3	4	41

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	動 勞 者 世 帯							全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市											
昭和50年	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
52.6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
53.1	224 199	200 847	183 194	17 653	△24 278	89.5	87.3	97.3	179 725	24.2	119.0
2	231 870	205 921	172 305	33 616	35 394	83.7	89.7	91.0	174 265	29.8	119.7
3	274 601	244 454	356 521	△112 066	△128 994	145.8	105.4	186.9	308 929	18.7	120.6
4	218 681	193 538	212 702	△19 163	△47 084	109.9	83.2	110.5	212 702	25.8	121.7
5	230 519	186 391	184 115	2 277	8 889	98.8	86.5	94.3	190 870	28.0	123.4
全 国											
昭和50年	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
52.6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1
53.1	230 288	204 102	185 896	18 206	22 977	91.1	81.5	93.6	183 640	26.9	119.6
2	232 343	206 063	173 737	32 326	8 320	84.3	81.9	87.1	171 092	31.6	120.1
3	263 573	235 270	217 609	17 661	4 241	92.5	92.1	108.2	207 754	29.1	121.2
4	245 503	217 178	202 330	14 848	△2 453	93.2	84.9	99.5	197 996	30.2	122.5
5	247 901	211 053	191 221	19 832	7 160	90.6	85.2	93.5	187 539	32.5	123.2

(注) (1) 実収入—非消費支出
 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 入	他 の 実 収 入	実 収 入		
昭和50年	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
52.6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071
53.1	63	3.83	1.30	41.4	439 382	224 199	202 226	4 993	16 980	16 090	109 093
2	65	3.78	1.31	41.2	415 652	231 870	200 319	3 508	28 044	102 950	80 831
3	61	3.80	1.28	41.1	583 891	274 601	258 137	3 830	12 634	226 018	83 272
4	68	3.78	1.32	40.3	414 592	218 681	204 522	3 529	10 629	115 052	80 859
5	67	3.78	1.34	40.1	395 069	230 519	217 303	3 516	9 701	81 237	83 313

（注）集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費				
昭和50年	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
52.6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654
53.1	206 546	183 194	42 928	13 670	7 853	14 678	104 065	23 352	148 006	84 830	15 645
2	198 254	172 305	50 494	14 206	9 149	20 324	78 132	25 949	138 172	79 225	7 224
3	386 668	356 521	56 890	33 405	9 756	23 891	232 580	30 147	116 638	80 586	10 218
4	237 845	212 702	53 999	15 407	7 608	16 270	119 419	25 143	86 848	89 899	12 258
5	228 243	184 115	53 885	15 794	7 240	12 712	94 485	44 128	104 484	62 342	11 507

資料：総理府統計局

13 レジヤ一

(単位：円，件)

年月	勤労者世帯（水戸市）		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二輪車	乗用車	バス・その他
昭和50年	5 334	13 475	16 588	※ 717 894	…	…	…
51	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
52.7	9 149	33 326	2 182	109 444	1 346	17 018	566
8	7 264	17 828	2 420	202 001	1 532	25 001	612
9	7 795	9 386	2 465	26 759	1 868	22 815	832
10	5 939	14 813	2 775	27 816	1 402	22 322	1 448
11	6 883	22 995	1 784	18 266	1 360	21 947	1 181
12	7 311	15 130	2 742	8 403	594	10 554	233
53.1	8 026	12 343	1 803	27 017	794	17 764	253
2	7 270	11 342	2 132	19 250	561	11 088	218
3	6 808	19 381	2 735	44 610	1 559	16 856	466
4	6 853	25 587	2 109	45 842	1 647	19 314	1 073
5	6 494	14 828	2 005	90 353	1 606	21 772	1 940
6	…	…	1 870	42 465	907	11 893	967

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県青少年婦人課 県道路公社

14 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
昭和50年度	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
52.7	8 157	16 011	6.7	13 579	6 890	3 254	8 566	22
8	8 171	16 079	6.7	13 596	6 918	3 245	8 540	21
9	8 168	16 037	6.7	13 496	6 871	3 269	8 376	18
10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53.1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28
3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157
4	8 113	15 963	6.6	13 440	6 882	3 270	8 625	75
5	8 127	15 972	6.5	13 434	6 911	3 226	8 722	31
6	8 127	16 046	6.6	13 487	7 054	3 262	8 767	10

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率＝被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
52.7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40
8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35
53.1	705	26	950	252	67	51	60	37	12	36	19
2	687	24	905	203	68	34	64	26	25	38	27
3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48
4	846	32	1 113	258	72	33	72	41	26	64	36
5	901	18	1 182	287	111	29	61	48	25	62	35
6	885	24	1 140	229	84	26	49	52	34	64	38

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—
9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1
2	42	23	47	37	19	40	1	1	2	1	1	2
3	48	17	38	43	14	35	3	—	—	—	1	—
4	43	21	47	32	19	41	2	—	—	1	—	2
5	41	25	51	32	22	41	—	—	1	—	—	2
6	55	18	51	39	12	40	2	—	2	2	2	2
7	59	20	34	41	16	29	3	—	1	2	—	1

(注) (1) 自賠、保障、任意のうち書のため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL.0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.8	1 818	13	127	1 542	75	9	52
9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104
2	1 870	22	118	1 550	71	3	97
3	1 882	15	106	1 506	139	15	101
4	1 527	10	122	1 254	39	12	90
5	2 023	29	114	1 657	111	12	100
6	1 803	17	95	1 495	73	15	108
7	1 808	21	107	1 528	62	9	81

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.7	79	44	187	1	13	70	2 950	18	105 441
8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	161	68	244	5	6	103	5 515	132	273 174
2	314	113	402	3	13	187	9 037	1 717	549 393
3	277	87	334	3	22	157	6 262	517	343 742
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	298 029
5	84	36	111	—	6	65	2 661	510	103 528
6	103	51	180	3	9	87	2 800	53	154 068

資料：県消防防災課

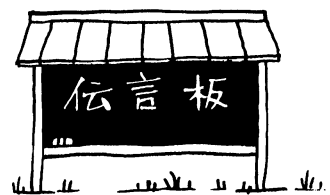
【新着資料案内】

この資料は、7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係			
事業所統計調査報告	総理府統計局	茨城県防災保全等規制現況図	土地対策課
昭和52年就業構造基本調査報告地域編(I)	"	昭和52年毎月勤労統計調査年報	統計課
" " " (II)	"	昭和52年茨城県鉱工業生産指数	"
" " 全国編	"	消費者物価調査の手引	"
昭和52年労働力調査年報	"	昭和52年茨城県消費実態調査結果報告書	"
昭和52年住民基本台帳人口移動報告年報	"	身体障害者福祉関係例規集	障害福祉課
日本標準産業分類1976年5月第8回改訂版	行政管理庁統計主幹	消費者行政の概要	消費生活課
諸外国における統計の制度と運営(その5)	"	保健婦活動状況	医務課
標準地域コード	"	茨城県工場適地区	商工企画課
昭和52年度消費者動向調査	経済企画庁調査局	中小企業設備近代化資金の運用に関する参考資料集	中小企業課
独身勤労者消費動向調査第23回調査結果	"	従業員の採用就職差別解消のために	職業安定課
文部統計要覧	文部省	茨城県地域営農統合整備事業要綱要領集	農政企画課
昭和51年度農家の形態別にみた農家経済	農林省統計情報部	農業協同組合の現況	農業経済課
昭和51年度農村物価賃金統計	"	転作促進対策特別事業実施要領及び同	農産園芸課
昭和51年度農家資金動態統計	"	事業実施要領の運用	教育普及課
昭和51年度農家生計費統計	"	農作業事故防止対策資料	"
昭和51年度物財統計	"	昭和53年度農業生活改良普及員研修計画	"
昭和51年度農家経済調査報告	"	改良普及員基礎研修カリキュラム	"
茨城の米生産費	関東農政局茨城統計情報事務所	農業機械導入利用診断の概要	"
茨城県の農村物価指数	"	茨城の蚕糸業	蚕糸課
昭和51~52年茨城農林水産統計年報	"	昭和53年度民有林造林補助事業要項・要領集	林業課
昭和51年さば漁場別統計	関東農政局統計情報部	施工管理基準	農地建設課
関東水産統計地域における漁業動向	"	茨城の下水道	下水道課
昭和52年化学工業統計年報	通産省調査統計部	昭和53年度公庫住宅の建設について	住宅課
昭和52年労働組合基本調査報告	労働大臣官房統計情報部	給与事務の手引	教職員第一課
昭和52年版災害統計	建設省河川局	のぞましい地域活動のあり方を求めて(昭和53年度PTA指導者研修会資料)	社会教育課
昭和52年産葉たばこ生産統計表	日本専売公社原料本部	茨城の犯罪	県警刑事総務課
昭和52年度1日平均営業成績	水戸鉄道管理局	昭和53年度白ばら研修会のしおり	選挙管理委員会
		昭和52年度業務概要	中央児童相談所
		昭和52年度飼料作物品種適性調査事業成績書	畜産試験場
		昭和52年度交通安全対策の実施状況	交通安全対策会議
		昭和53年度交通安全実施計画	"
茨城県関係		県内市町村関係	
ポケット予算	議会事務局	土浦市の文化財	土浦市
原子力施設安全確認調査会報告書	大気原子力課	住居表示新旧(旧新)対照表	石岡市
茨城県の災害	消防防災課	統計たかはぎ	高萩市
消防施設等整備費補助金関係規程集	"		
県政モニタ一記録	広報課		

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
河内村'78村勢要覧	河内村	1978年版奈良県勢要覧	奈良県調査課
都道府県関係		昭和51年奈良県統計年鑑	"
統計からみた栃木県の地位	栃木県統計課	昭和53年度版鳥取県勢要覧	鳥取県統計課
昭和52年栃木県消費者物価指数年報	"	昭和51年度岡山県の県民所得	岡山県統計課
統計調査一覽	埼玉県統計課	統計調査事業一覽	広島県統計課
県民所得	"	昭和52年工業統計調査結果速報	山口県統計課
昭和52年千葉県鉱工業指数年報	千葉県統計課	1978県勢一覽とくしま	徳島県統計課
昭和52年毎月勤労統計地方調査年報	"	昭和51年度県民所得推計結果の概要	香川県統計調査課
千葉県メッシュ統計報告(第1巻)地図	"	行政資料目録	"
昭和52年度版東京都行政資料集録	東京都総務部	昭和52年佐賀県の賃金、労働時間及び雇用の動き	佐賀県統計調査課
1978年新潟県勢要覧	新潟県統計課	昭和52年版鹿児島県勢要覧	鹿児島県統計課
統計みちしるべシリーズI 一統計の基礎一	富山県統計調査課	県外市町村関係	
統計でみるいしかわ	石川県統計調査課	昭和52年版大阪市勢要覧	大阪市統計課
昭和51年石川県統計書	"	昭和52年版大阪市統計書	"
昭和52年毎月勤労統計調査地方調査年報	"	昭和52年版盛岡統計書	岩手県盛岡市
昭和51年度石川県民所得	福井県統計課	酒田市大火の記録と復興への道	山形県酒田市
昭和53年度版福井県勢要覧	山梨県統計課	会社・団体等関係	
昭和52年毎月勤労統計調査結果報告	"	昭和52年度分鉄鋼地域別受注統計表	鉄鋼統計委員会
昭和51年度県民所得推計結果報告	長野県情報統計課	昭和52年版災害改良復旧事業総覧	全国防災協会
昭和51年度長野県の県民所得	愛知県統計課	昭和52年度電気事業年報	東京電力株式会社
昭和51年度愛知の県民所得	滋賀県統計課		
昭和51年毎月勤労統計調査結果報告書			



54年版 茨城県

県民手帳の申込受付中!

- 価格(据置) 220円
- 申込締切 昭和53年10月15日
- 申込先 茨城県統計協会(県統計課内)又は各市役所か町村役場の統計係まで。
- 頒布予定日 11月上旬

ご苦労さまでした

行政資料室の創設と内容の充実に十余年の永きにわたり、ご尽力なされました。統計課主査横田正弘氏は7月1日付で退職●されました。